

ピーエムシー株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する「新人職員育成 100 日プログラム」（以下「本プログラム」といいます。）について、新人職員育成 100 日プログラム利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に基づき本プログラムを提供いたします。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、当社が提供する本プログラムを利用するにあたっての当社と会員（第 2 条第 4 号で定義）との間の権利義務関係を定めることを目的とし、会員と当社との間の本プログラムの利用に関わる一切の関係を適用されます。
2. 当社が本サイト（第 2 条第 6 号で定義）上で随時掲載する当社が提供する本プログラムに関するルール、諸規定等は本規約の一部を構成するものとします。

第 2 条（定義）

本規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「申込者」とは、本プログラムの利用申込み（但し、施設単位とします）を行う法人をいいます。
- (2) 「本件申込」とは、本プログラムの受講に関する申込みを意味します。
- (3) 「ユーザー」とは、申込者に所属する従業員で、第 3 条に基づき本プログラムの利用者としての登録がなされた者をいいます。
- (4) 「会員」とは、申込者およびユーザーを意味します。
- (5) 「本コンテンツ」とは、当社が提供するデジタルコンテンツを意味します。
- (6) 「本サイト」とは、その URL が「https://system3.pmc-jinzai.com」である当社が運営するウェブサイトの意味をします。
- (7) 「本プログラム」とは、当社が提供する以下の内容（理由の如何を問わず内容が変更された場合は、当該変更後の内容を含みます。）を意味します。
 - ①『言葉で学ぶ!』介護 DVD シリーズ 介護職員育成編教材 (DVD・テキスト)
 - ②介護職員スキルマトリックス診断
 - ③各種テストシート、チェックシート等
 - 1) フェイスシート、
 - 2) 自由感想、3) パーソナリティテスト、4) キャラクターテスト
 - 5) 対人関係テスト、6) メンタルテスト、7) 用語理解度チェック、
 - 8) 用語理解度テスト、9) チェックシート
 - ④報告書
 - 1) 報告書、2) 課題報告書、3) 施設完了報告書
 - ⑤訪問調査・面談
 - ⑥その他上記に付随するサービス

第 3 条（申込・登録）

1. 本プログラムの利用を希望する者（以下「申込者」といいます。）は、本規約の全てに同意のうえ、本プログラムの利用者（以下「ユーザー」といいます。）など当社が定める一定の情報（以下「登録事項」といいます。）を当社が定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本プログラムの利用の申込みをすることができます。
2. 利用の申込みは、施設単位で行っていただきます。また、申込者は、利用の申込みにあたり、登録事項について真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
3. 当社は、当社の基準に従って、申込者及びユーザーについて本プログラムの会員としての登録の可否を判断し、当社が認める場合にはその旨を申込者に通知し、この通知により申込者並びにユーザーの会員としての登録は完了したものとします。
4. 前項に定める登録が完了した後に、会員は本プログラムを当社の定める方法で利用できるようになります。但し、本件申込に本プログラム利用開始時期が別途定められているときには、その時期からとします。

第 4 条（契約の成立）

本規約第 3 条 3 項に定める会員としての登録が完了した時点をもって、契約の成立時期といたします。

第 5 条（役務の提供および対価の支払）

1. 当社は、会員に対し、申込者が施設単位で申し込んだ本プログラムのセット数に応じた本プログラムの役務を提供します。
2. 申込者は、当社が別途定める『新人職員育成100日プログラム』価格表に基づき算出された本プログラムの対価に交通費を加えた見積り金額を本プログラム開始月の翌月末までに当社の指定口座に振り込む方法にて支払うこととします。振込手数料その他支払に必要な費用は申込者の負担とします。

第 6 条（キャンセル等の取扱）

1. 申込者が本プログラムを途中で解約したときには、既に支払い済みの本プログラムの対価は返金しないものとします。
2. 申込者が本プログラム提供開始日前に解約または申し込んだセット数の一部の解約を申し入れたときには、本プログラムにおいて使用する本コンテンツ、書籍、DVD、帳票、テスト、スキルマトリックス診断等（以下「本商品」といいます）を受領しているときには、解約分の本商品を返還するものとします。
3. 前項の場合、第 5 条 2 項の対価として、申込者は当社に対し、残存セット数における単価の合計額を支払うものとします。
4. 本条項に定めのない事項又は本条項の解釈に疑義が生じた場合には、協議の上決定するものとします。

第 7 条（本プログラムの利用）

1. 会員は、有効に会員として登録されている期間内に限り、本規約の目的の範囲内かつ本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い、本プログラムを利用することができます。
2. 会員は、本プログラムの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- (1) コピー防止アレンジメントの潜脱
- (2) 当社又は本プログラムの他の利用者その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含む。）
- (3) 犯罪行為に関連する行為又は公序良俗に反する行為
- (4) 法令又は当社若しくは会員が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (5) コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (6) 本プログラムに関し利用しうる情報を改ざんする行為
- (7) 当社及び本コンテンツ出演者を誹謗、中傷、名誉棄損、信用棄損する行為
- (8) 当社に不利益を与える行為
- (9) 会員又は第三者の売名、宣伝に当たる行為
- (10) 当社による本プログラムの運営を妨害するおそれのある行為
- (11) その他、当社が不適切と判断する行為

第 8 条（パスワード及びユーザーIDの管理）

1. 会員は、自己の責任において、パスワード及びユーザーIDを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワード又はユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は会員が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. 会員は、パスワード又はユーザーIDが盗まれたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第 9 条（登録事項の照会、変更）

1. 会員が、自らの登録事項の照会又は変更を希望する場合、当社指定の方法で会員自らがこれを行うものとし、会員による変更手続がなされなかったことで会員が不利益を被ったとしても、当社はその責任を負いません。
2. 会員が登録事項について当社に関する問い合わせをする場合は、当社が別途定める「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」に従って申し出るものとします。

第 10 条（著作権等）

1. 当社が本プログラムにおいて使用する本コンテンツ、書籍、DVD、帳票、報告書、テスト、スキルマトリックス診断等（以下「本商品」といいます。）、本商品で紹介される各手法、その他本商品に含まれる一切のノウハウ、アイデア、手法その他の情報、本商品において提供される教材、書籍及びビデオその他一切の著作物、ならびに、本商品で使用される一切の名称及び標章（以下併せて「商品内容」といいます）についてのノウハウ、著作権及び商標権その他一切の権利は当社又はその他権利元に全て帰属するものとします。
2. 会員は、その内容を自己の学習の目的にのみ使用するものとし、いかなる方法においても、有償又は営利を目的として、本商品（現物であるか複製物であるかを問いません）の譲渡、販売、貸与、オークションへの出品その他の頒布、ならびに、コピープロテクトその他の技術的保護手段に用いられている信号の除去もしくは改変等を行なうことを禁止します。
3. 会員は、自己において利用するために必要な範囲を超えて本商品を複製することはできません。
4. 会員は、本商品もしくは商品内容（一部を含む）の複製、修正、翻訳もしくは翻案、又は、本商品の複製物の譲渡、販売、貸与、オークションへの出品その他の頒布その他当社又は権利元の著作権その他の権利を侵害する行為を一切行つてはならないものとします。
5. 会員が、第 2 項から第 4 項までのいずれかに反する行為を行なった場合、会員は、当社が法令に基づき請求することのできる損害賠償額に加え、法令で許容される限度で、本プログラムの利用料金額の 5 倍に相当する金額を上限として当社が相当と認める金額を違約罰として支払うものとします。

第 11 条（本プログラムの停止又は中断）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、会員に事前に通知することなく、本プログラムの利用の全部又は一部を永久的に停止又は一時的に中断することができるものとします。
 - (1) 本プログラムに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本プログラムの運営ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 当社は、前項に基づき当社が行った措置に基づき会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条（情報の保存）

当社は、会員が送信したメッセージその他の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでもこれらの情報を削除できるものとします。なお、当社は本条に基づき当社が行った措置に基づき会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 13 条（権利帰属）

本サイト及び本プログラムに関する所有権及び知的財産権は全て当社に帰属しており、本規約に定める登録に基づく本プログラムの利用許諾は、本サイト又は本プログラムに関する当社の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。会員は、いかなる理由によっても当社の知的財産権を侵害するおそれのある行為をしないものとします。

第 14 条 (登録取消等)

1. 当社は、会員が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該会員について本プログラムの利用を一時的に停止し、又は会員としての登録を取り消すことができます。
 - (1) 本規約またはその他本サービスに関する規定のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 当社、他の会員又は第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本プログラムを利用した、又は利用しようとした場合
 - (4) 手段の如何を問わず、本プログラムの運営を妨害した場合
 - (5) 本来提出すべきテスト、チェックシートその他の書面（ウェブ上の通信による電子交付を含む）を 2ヶ月以上提出することがなく、当社からの連絡に対して応答がない場合
 - (6) 申込者が会員登録を取り消された場合の当該申込者に所属するユーザー
 - (7) ユーザーが会員登録を取り消された場合の当該ユーザーが所属する申込者
 - (8) その他、当社が会員としての登録の継続を適当でないと判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により会員に生じた損害について一切の責任を負いません。
3. 会員は、当社所定の方法で当社に通知することにより、当該通知が当社に到着後 7 営業日以内の当社が定める日を効力発生日として、自己の会員としての登録を取り消すことができます。
4. 本条に基づき会員の登録が取り消された場合、会員は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本プログラムに関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第 15 条 (保証の否認及び免責)

1. 当社は、会員が本プログラムで企図する成果を達成すること（例えば、本プログラムで使用する本コンテンツ内容、本商品内容を習得すること又は本コンテンツ、本商品で示された業績等の成果を得ることを含みますが、これに限られません。）につき如何なる保証も行いません。さらに、会員が当社から直接又は間接に本プログラム又は他の会員に関する情報を得た場合であっても、当社は会員に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行いません。
2. 当社は、当社による本プログラムの提供の中断、停止、利用不能又は変更、会員のメッセージ又は情報の削除又は消失、会員の登録の取消、本プログラムの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本プログラムに関連して会員が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
3. 本サイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから本サイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、本サイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。

第 16 条 (紛争処理及び損害賠償)

1. 会員は、本規約に違反することにより、又は本プログラムの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 会員が、本プログラムに関連して他の会員その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、会員の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
3. 会員による本プログラムの利用に関連して、当社が、他の会員その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、会員は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。
4. 当社は、本プログラムに関連して会員が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。本項その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社が会員に対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任は、当該損害の原因となった本プログラムの利用対価として当社が現実受領した金額を上限とします。

第 17 条 (登録情報の取扱い等)

1. 当社は会員の登録情報及び本サイトを利用する過程において当社が知りえた情報を当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って使用することができるものとし、会員は、当社が会員の登録情報等をこのプライバシーポリシーに従って取り扱うことに同意します。
2. 会員は、本プログラムの利用の登録を申請するに際し、当社が当社又は第三者の営業について広告又は宣伝を行うため、会員が当社に提供するメールアドレスに対して、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律第 2 条に定める特定電子メールを送信することについて、予め同意するものとします。
3. 本サイトにおける会員の個人情報の管理及び保護は、SSL(Secure Socket Layer)によって管理及び保護される範囲を限度とするものとし、当社は当該限度を超える何らの保証をしないものとします。

第 18 条 (有効期間)

当社による本プログラムの開始は、施設毎に定めた本プログラムの受講開始日から 120 日期間又は第 3 条に基づく登録が完了した日から当該会員の登録が取り消された日まで、当社と会員との間で有効に存続するものとします。但し、当社の事情で 120 日の期間で本プログラムが終了しない場合または当社が認めた場合には、その期間を延長することができるものとします。

第 19 条 (本規約等の変更)

1. 当社は、本規約（本サイトに掲載する本プログラムに関するルール、諸規定等を含みます。以下本条において同じ。）又は本プログラムの内容を自由に変更できるものとします。
2. 当社は、本規約又は本プログラムの内容を変更した場合には、会員に当該変更内容を通知又は本サイトに公表するものとし、当該変更内容の通知又は公表後、会員が本プログラムを利用した場合又は当社の定める期間内に登録取消の手続きをとらなかった場合には、会員は、本規約又は本プログラムの内容の変更へ同意したものとみなします。

第 20 条 (連絡/通知)

本プログラムに関する問い合わせその他会員から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から会員に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第 21 条 (本規約の譲渡等)

1. 会員は、当社の書面による事前の承諾なく、本プログラム利用上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本プログラムにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本プログラム利用上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 22 条 (完全合意)

本規約は、本規約に含まれる事項に関する当社と会員との完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と会員との事前の合意、表明及び了解に優先します。

第 23 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び会員は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 24 条 (存続規定)

有効期間の終了後も、本規約中、その性質上存続すべき条項（当社の免責について定めた条項を含むがこれに限られない。）は有効に存続するものとします。

第 25 条 (管轄裁判所)

本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、新潟地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 26 条 (協議解決)

当社及び会員は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附則

本規約は、2014 年 3 月 3 日に発効します。

2014 年 12 月 1 日一部改訂、同日実施。